

検査の 背景

- ✓ (株)日本政策金融公庫（日本公庫）、(株)商工組合中央金庫（商工中金）、信用保証協会（協会）等は、令和2年3月以降、政府の緊急対応策等に基づき、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により一時的に業況悪化を来している中小企業者等に対する資金繰り支援として、**新型コロナ特別貸付等、民間金融機関による実質無利子・無担保の融資（ゼロゼロ融資）に係る信用保証、特別利子補給制度等の業務を実施**
- ✓ これらの資金繰り支援の実施に当たり、国は、多額の予算を措置するとともに、関係省庁は、日本公庫等に対して事業者の資金需要に迅速に対応できるように審査の簡素化・迅速化に取り組むことなどを累次にわたって要請

検査の 状況

- ✓ 日本公庫等による**資金繰り支援の実績**は、**中小企業者等の事業者に対して貸付け15兆5401億円、信用保証の保証承諾額30兆9346億円、利子補給1451億円**
- ✓ 国の財政援助は、貸付け（財政融資資金14兆7092億円、出資金2兆7269億円）、信用保証等（出資金1兆4120億円、補助金2兆398億円）、利子補給（補助金1兆8497億円）
- ✓ 新型コロナ特別貸付等の実績は、貸付残高の規模が大きくなっており、貸付件数が著しく増加
- ✓ 日本公庫及び商工中金は、貸付けの決定を迅速に行うために一時的な緩和措置を設けて、必要に応じて、貸付申込先に対する書類徴求の簡素化及び貸付申込先の店舗等に対する実地調査の省略を可能とした
- ✓ 新型コロナ特別貸付等について、2年度末時点で返済開始時期が到来していないものが相当程度あった
- ✓ 信用保証について、ゼロゼロ融資の貸付実行日・据置期間から推測した返済開始時期は、3年度以降に到来予定のものが全体の63.4%となっており、2年度末時点で到来していないものが相当程度あった

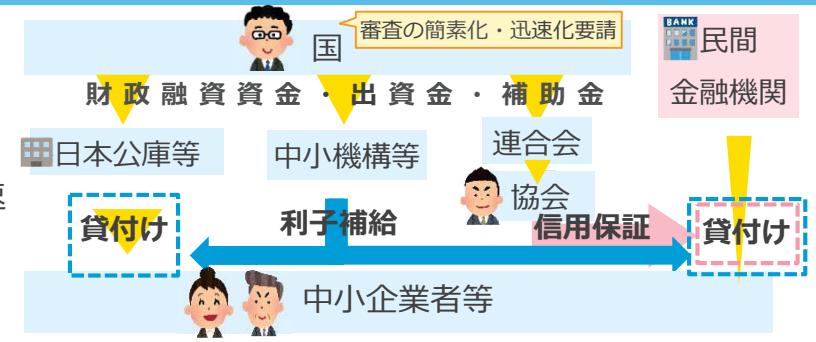
所見

- ✓ 日本公庫及び商工中金において、新型コロナ特別貸付等に係る貸付件数が著しく増加していること、新型コロナ特別貸付等の実施に当たっては、審査手続等に係る一時的な緩和措置を設けてこれを必要に応じて適用するなど通常と異なる実施方法及び実施体制により貸付けを行っていることなどを踏まえて、**引き続き効率的かつ適切な貸付申込先の状況把握に努めること**
- ✓ 日本公庫及び商工中金において、返済開始時期が到来していない貸付債権が相当程度あることなどを踏まえて、**引き続き効率的かつ適切な債務者の状況把握に努めること**
- ✓ 中小企業庁において、返済開始時期が到来していないゼロゼロ融資が相当程度あることなどを踏まえて、協会から適時に報告を受けたり、協会における民間金融機関と連携した債務者の状況把握の実施状況に留意したりするなどして、**協会への監督等を適宜行うこと**

2.新型コロナウイルス感染症対策関連施策における中小企業者等に対する資金繰り支援（特定）

各府省等

- （株）日本政策金融公庫（日本公庫）、（株）商工組合中央金庫（商工中金）、信用保証協会（協会）、（独）中小企業基盤整備機構（中小機構）等は、令和2年3月以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により一時的に業況悪化を来している**中小企業者等に対する資金繰りを支援**
- 国は、多額の予算を措置し、日本公庫等に対して、事業者の資金需要に迅速に対応できるように審査の簡素化・迅速化に取り組むことなどを要請



新型コロナ特別貸付等、民間金融機関による実質無利子・無担保の融資（ゼロゼロ融資）に係る信用保証、特別利子補給制度等

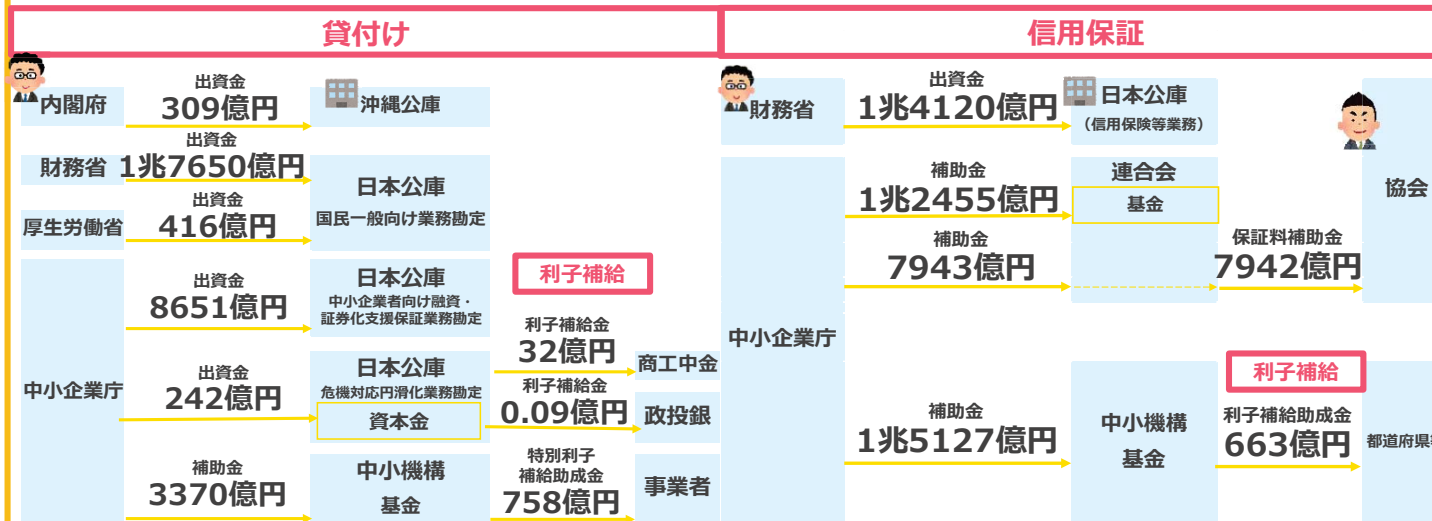
<日本公庫等による中小企業者等に対する資金繰り支援の実績>

貸付け	信用保証	利子補給
15兆5401億円	30兆9346億円	1451億円

国の財政援助の状況

日本公庫等が実施する資金繰り支援の財源には、それぞれの機関の自己財源のほか、財政投融资計画に基づく財政融資資金・国からの出資金・補助金等が充てられている

出資金等の状況と資金の流れ



国の財政援助

- 日本公庫等の財政融資資金からの借入れ 14兆7092億円
- 新型コロナ特別貸付及び中小企業者向け危機対応貸付けに係る出資金 2兆7269億円
- 信用保証等に係る国の財政援助出資金 1兆4120億円
- 補助金 2兆 398億円
- 利子補給に係る国の補助金貸付け等関連 3370億円
- 信用保証等関連 1兆5127億円

2.新型コロナウイルス感染症対策関連施策における中小企業者等に対する 資金繰り支援（特定）

各府省等

日本公庫等が中小企業者等に対して実施している新型コロナ関連資金繰り支援の状況

日本公庫等の新型コロナ特別貸付等の貸付実績は3年3月までの累計**15兆5401億円**（927,567件）貸付残高の規模が大きく、貸付件数が著しく増加

主な貸付け	3年3月までの累計貸付実績（件数）	2年度末貸付残高（件数）
日本公庫の新型コロナ特別貸付（国民生活事業）	8兆4445億円（776,332件）	7兆9602億円（742,237件）
日本公庫の新型コロナ特別貸付（中小企業事業）	3兆8272億円（46,437件）	3兆6815億円（47,005件）
商工中金の危機対応貸付け	2兆1570億円（32,330件）	1兆9417億円（30,918件）

返済開始時期の状況

3年度以降に返還開始時期が到来する予定の貸付件数及び全体に占める割合

日本公庫の新型コロナ特別貸付（国民生活事業）	518,808件（66.8%）
日本公庫の新型コロナ特別貸付（中小企業事業）	34,968件（75.3%）
商工中金の中小企業者向け危機対応貸付け	25,643件（79.3%）

2年度末時点で返済開始時期が到来していないものが相当程度

リスク管理債権及び貸倒引当金への影響の状況

日本公庫等の2年度末におけるリスク管理債権及び貸倒引当金の状況（元年度対比）

	リスク管理債権	貸倒引当金
日本公庫（国民生活事業）	5101億円（139億円減）	2825億円（1647億円増）
日本公庫（中小企業事業）	7948億円（2687億円増）	4741億円（1718億円増）
商工中金	3272億円（98億円減）	1800億円（28億円増）

審査の簡素化・迅速化に係る取組等の状況

日本公庫及び商工中金は、貸付けの決定を迅速に行うために一時的な緩和措置を設けて、必要に応じて貸付申込先に対する書類徴求の簡素化等を可能とし、貸付申込件数が増加するなどした支店に対して応援要員の派遣を行うなどしていた

協会の民間金融機関の貸付けに対する信用保証等



協会

民間金融機関

信用保証

貸付け

ゼロゼロ融資の開始等によって保証申込件数が大幅に増加したことにより、2年度の保証承諾及び保証債務残高は前年度より大幅に増加。ゼロゼロ融資について、貸付実行日及び据置期間から推測した返済開始時期の状況をみると、2年度末時点で返済開始時期が到来していないものが相当程度（全体の63.4%）あった協会の民間金融機関の貸付けに対する信用保証等の保証債務残高も増加（2年度末：41兆9816億円）

所見

- 日本公庫及び商工中金において、新型コロナ特別貸付等の貸付件数が著しく増加していること、審査手続等に係る一時的な緩和措置を設けて必要に応じて適用するなど通常と異なる実施方法・体制によっていることなどを踏まえて、引き続き効率的かつ適切な貸付申込先の状況把握に努めること
- 日本公庫及び商工中金において、返済開始時期が到来していない貸付債権が相当程度あることなどを踏まえて、引き続き効率的かつ適切な債務者の状況把握に努めること
- 中小企業庁において、返済開始時期が到来していないゼロゼロ融資が相当程度あることなどを踏まえて、協会から適時に報告を受けたり、協会における民間金融機関と連携した債務者の状況把握の実施状況に留意したりするなどして、協会への監督等を適宜行うこと